

(様式1)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者 応募申請書

(元 号) 年 月 日

神奈川県知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者 氏 名：

電話番号：

(認定事業体の認定の有無 有 ・ 無 )

このことについて、森林経営管理法（平成 30 年法律第 35 号）に規定する経営管理実施権配分計画が定められる場合に、次の市町村において経営管理実施権の設定を受けることを希望するので、関係書類を添えて申請します。

1 経営管理実施権の設定を受けることを希望する市町村

--

※希望する地域が事務所から遠隔地である等事業実績が少ない場合、適切な経営管理を実施することができる根拠（任意様式）を提出してください。

2 提出書類

別紙1のとおり

(様式2)

効率的かつ安定的な経営管理に関する状況

1 基本情報 ( 年 月 日申請時点)

(1)商号又は名称 及び 代表者氏名

商号又は名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地

(2)雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する 文書交付の有無
人 (人)	人 (人)		

社会・労働保険等への加入状況					雇用の賃金形態
労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等	
人	人	人	人	人	

(記載要領)

- 職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。
- 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。
- 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。
- 退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、都道府県独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。
- 雇用の賃金形態は、日給制・月給制・出来高制等を記載すること。

(3)技術者・技能者の数

・作業技術に係る資格

フォレスト ト ワーカー	森林作業道 作設オペレー ター	技術士補	技能士補	林業技士			
人	人	人	人	人	人	人	人

・管理者に係る資格

フォレス ト リーダー	フォレスト マネージャー	森林施業 プランナー	技術士	技能士	フォレスター(森 林総合監理士)	流域森林 管理士			
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(資格の説明)

- フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について(平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知)」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。
- 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。
- 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)のことであり、森林部門に限る。
- 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)のこと。
- 林業技士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士のこと。
- 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。
- フォレスター(森林総合監理士)とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者のこと。
- 流域森林管理士とは、神奈川県が実施する流域森林管理士育成研修を修了し、流域森林管理士と認定された者のこと。

(4)資本整備に関する情報(林業機械の保有・導入状況)

グラブ (ウインチ付 き含む)	プロセッサ	ハーベスタ	フォワード	スイング	タロー	フェラー パンチャ	スキッド	ザウルス	自走式搬器	集材機	
台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)	台 (台)

(記載要領)

- 1年を超える契約のリース機械、レンタル機械について含むこととする。(その場合は括弧書きとする)

2 素材生産量の増加及又は維持

主な事業実績がある市町村

事業期間

直近の年度：                      年 4 月 1 日    ～                      年 3 月 31 日

事業区分	指標	内訳	直近 3 年度の実績				5 年後の 目標
			直近の前々年	直近の前年	直近	平均	
			年度	年度	年度		
素材 生産	主伐	面積 (ha)	直営				
			請負				
			合計				
		材積 (m³)	直営				
			請負				
			合計				
	生産性 (m³/人日)	直営					
	間伐	面積 (ha)	直営				
			請負				
			合計				
		材積 (m³)	直営				
			請負				
合計							
生産性 (m³/人日)	直営						
造林・ 保育	植栽 面積 (ha)	直営					
		請負					
		合計					
	下刈り 面積 (ha)	直営					
		請負					
		合計					
	保育間伐 面積 (ha)	直営					
		請負					
		合計					
	その他 (除伐・ 枝打ち等) 面積 (ha)	直営					
		請負					
		合計					

(記載要領)

- 1 事業期間は登録申請をしようとする年の前年度とすること。
- 2 直近 3 年度の実績及び 5 年後の目標の見込を記載すること。
- 3 5 年後の目標は、素材生産については実績以上の目標値を設定すること。
- 4 「直営」とは、事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したものをいう。
- 5 「請負」とは、他者への請負により実施したものをいう。
- 6 素材生産量は丸太材積とすること。
- 7 生産性については、直営施業により実施したものについて記載すること。
- 8 数値は、実績は小数点第 2 位四捨五入 1 位止、目標は小数点第 1 位四捨五入単位止とする。

素材生産量の増加又は維持に関する取組方針について記述してください。

以下の3～9の項目の口欄について、該当する箇所にチェックしてください。

- ・その他の取組等がある場合には、( )内に記載するとともに該当する箇所にチェックしてください。
- ・該当するもの(チェックしたもの)について、具体的内容を記述してください。

3 生産管理又は流通合理化等【(1)か(2)のいずれかの項目のうち1つ以上該当】

	取り組んでいる	取り組む意向がある		取り組んでいる	取り組む意向がある
(1) 生産性の向上に向けた適切な生産管理 作業日報の作成・分析による進捗管理や工程の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(2) 原木の安定供給・流通合理化等 製材工場等需要者との直接的な取引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
作業システムの改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	森林所有者や工務店等との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(1)及び(2)の該当するもの(チェックしたもの)について、具体的内容を記述し、その内容が確認できる書類がある場合は添付してください。

4 施業の集約化及び造林・保育の省力化・低コスト化【(1)と(2)の各項目のうち1つ以上該当】

	取り組んでいる	取り組む意向がある		取り組んでいる	取り組む意向がある
(1) 施業の集約化			(2) 造林・保育の省力化・低コスト化		
森林経営計画の策定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	伐採・造林の一貫作業システムの導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
集約化の実施実績	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	コンテナ苗の使用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低密度植栽(3000本/ha未満)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(記載要領)

- 1 集約化の実施実績とは、例えば森林経営計画の認定面積に満たないものの、補助金を活用して複数の所有者を集約化し、森林整備を実施した実績のこと。
- 2 一貫作業システムとは、伐採・搬出作業と並行又は連続して、伐採・搬出時に用いる林業機械を地替え又は苗木等の資材運搬に、若しくは集材用架線や苗木等の資材運搬に活用するとともに、伐採跡地において植生が繁茂しないうちに植栽を終わらせることで、一連の造林作業の効率化を図る伐採・造林の実施システムをいう。
- 3 低密度植栽とは、ha3000本未満の植栽を記載すること。

(1)及び(2)(チェックしたもの)について、具体的内容を記述し、その内容が確認できる書類がある場合は添付してください。特に、森林経営計画を樹立していない場合、5年後までの樹立に向けた取組について具体的に記載してください。

5 主伐後の再生林の確保【(1)と(2)の各項目のうち1つ以上該当】

(1)主伐及び主伐後の再生林を一体的に実施する体制を有している	有している	<input type="checkbox"/>
主伐と再生林のどちらかのみ実施可能な場合は、 もう一方を実施する他の民間事業者との連携協定等により 一体的に実施できる体制がある		<input type="checkbox"/>
(2)主伐後の適切な更新の実施	取り組んでいる	<input type="checkbox"/>
その他 ( )	取り組む意向がある	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>

(1)及び(2)(チェックしたもの)について、具体的内容を記述し、その内容が確認できる書類がある場合は添付してください。

6 素材生産及び造林・保育の実施体制の確保【全てに該当】

3年以上

素材生産の事業実績

3年以上

造林・保育の事業実績

7 伐採・造林に関する行動規範の策定等【(1)か(2)いずれかの項目に該当】

取り組んでいる

(1)独自の行動規範等の策定及び遵守

(2)所属する団体や都道府県等が策定した行動規範の遵守（策定主体：

(1)及び(2)（チェックしたもの）について、具体的内容を記述し、本県以外が策定した行動規範がある場合は添付してください。

8 雇用管理の改善及び労働安全対策【(1)については2項目以上、(2)については3項目以上、(3)については3項目以上該当】

	取り組んでいる	取り組む意向がある		取り組んでいる	取り組む意向がある
(1) 雇用管理の改善 現場作業職員の常用化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(2) 労働安全対策 現場作業職員等への安全衛生教育	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
週休二日制の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	防護具の着用の徹底	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
月給制の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	作業現場の安全巡回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
計画的な研修実施等の教育訓練の充実	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	リスクアセスメント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
高年齢労働者による技術の継承	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	その他（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 福利厚生					
(3) 福利厚生 の充実 労災保険への加入（一人親方等の特別加入を含む）	取り組んでいる <input type="checkbox"/>				
雇用保険法の届出	<input type="checkbox"/>				
退職金制度への加入	<input type="checkbox"/>	取り組む意向がある <input type="checkbox"/>			
健康保険法の届出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
その他（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

(1)、(2)及び(3)の該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述し、その内容が確認できる書類がある場合は添付してください。

9 常勤役員の設置（※ 法人のみ）  
常勤役員の一覧について記述してください。

役職	性別	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日

現に常勤役員を設置していない場合、3年後までの設置に向けた取組について具体的に記述してください。

10 自由記載欄

※例えば表彰実績、かながわ森林塾講師の実績、作業道作設実績等を記載する。

(様式3)

コンプライアンスの確保に関する誓約書

(元 号) 年 月 日

神奈川県知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者 氏 名： 印

私は、下記1から7のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された時から1年間を経過していない者。
- 2 業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって、再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者。
- 3 国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者。
- 4 適合基準6の行動規範やガイドライン等に違反した行為をしたと認められる者。
- 5 個人の場合は、その者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下、「条例」という。)第2条第4号に定める暴力団員等と認められたとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められる者。
- 6 その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者。
- 7 応募申請書類および変更の届出・申請、実施状況の報告の内容に虚偽の記載があること。

(様式4)

経理的な基礎に関する状況

1 貸借対照表の要旨

区分		直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
事業期間		(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
資産	流動資産			
	固定資産			
	繰延資産			
資産合計				
負債	流動負債			
	固定負債			
	負債合計			
純資産	資本金			
	資本剰余金			
	資本準備金			
	その他資本剰余金			
	利益剰余金			
	利益準備金			
	その他利益剰余金			
	自己株式			
	評価・換算差額等			
純資産合計				
負債及び純資産合計				

2 損益計算書の要旨

区分	直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
売上高			
売上原価			
売上総利益			
販売費及び一般管理費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
法人税等充当額			
税引後当期利益			



3 自己資本比率及び経常利益金額等

区分	直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
自己資本比率 (%)			
経常利益			
減価償却費			
経常利益金額等			

※経常利益金額等とは、損益計算書上の経常利益の金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額

4 経営管理実施権の設定を受けて行う事業の経理を他の事業の経理と分離して計上する方法について、具体的に記載してください。

例

(簿記1級や2級の資格を取得した会計職員がいる、会計ソフトを導入している、林産業と木材加工の分野で区分経理の実績がある等)

5 その他

(様式 5-1)

(元 号) 年 月 日

市町村長 殿

神奈川県知事  
(公印省略)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者への推薦について (照会)

このことについて、神奈川県意欲と能力のある林業経営者の公募・公表要領第6に基づき、推薦の照会を行います。ついては、応募申請者のうち、神奈川県意欲と能力のある林業経営者としての登録がふさわしい者を推薦する場合は、様式5-2により(元号) 年 月 日までに知事宛てにご推薦をお願いいたします。

※ (添付資料) 様式1から4

(様式 5-2)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の推薦書

第 号  
(元 号) 年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村長

このことについて、神奈川県意欲と能力のある林業経営者の公募・公表要領第 7 に基づき、森林経営管理法第 36 条の民間事業者として、次の者を推薦します。

項 目	内 容
商号又は名称	
所在地	
推薦の理由	
その他	

※複数の民間事業者を推薦する場合は、民間事業者ごとに作成してください。

※推薦した理由を補完する資料を添付してください。

(様式6)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者名簿

登録番号	商号又は名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地	登録年月日 (登録情報の変更年月日)	登録期間	※事業希望地(市町村)

※事業希望地とは、森林経営管理法（平成30年法律第35号）に規定する経営管理実施権の設定を受けることを希望する市町村。

(様式7)

第 号  
(元号) 年 月 日

民間事業者 様

神奈川県知事 印

神奈川県意欲と能力のある林業経営者に係る登録結果について（通知）

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の公募・公表要領第9の4に基づき、通知します。

- 1 登録結果 登録・不登録
- 2 （登録の場合） 別添様式6のとおり名簿に登録し、県ホームページへ公表します  
（不登録の場合）理由

(様式8-1)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者 変更 (届出・申請) 書

(元 号) 年 月 日

神奈川県知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者 氏 名：

(元号) 年 月 日付けで適合通知を受けた内容について、次のとおり変更したいので、神奈川県意欲と能力のある林業経営者の公募・公表要領 (第 11 の 1 もしくは第 12 の 1) に基づき (届出・申請) します。

- 1 登録番号
- 2 変更内容
- 3 変更理由

※ (添付資料) 変更箇所を朱書きし、必要に応じて添付してください

- 1 様式 2
- 2 様式 4
- 3 上記に関する資料

(様式8-2)

(元号) 年 月 日

民間事業者 様

神奈川県知事 印

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の登録内容の変更について（通知）

(元号) 年 月 日付で（届出・申請）があった内容については（届出・申請）のとおり変更しましたので、神奈川県意欲と能力のある林業経営者の公募・公表要領（第12の2において準用する）第11の2に基づき、通知します。

※（添付資料） 様式6の名簿（変更がある場合のみ）

(様式 8-3)

第 号  
(元 号) 年 月 日

市町村長 殿

神奈川県知事  
(公印省略)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の登録内容の変更について (通知)

このことについて、(元号) 年 月 日付けで(意欲と能力のある林業経営者名)から(届出・申請)があり、別添写しのとおり変更しましたので、神奈川県意欲と能力のある林業経営者の公募・公表要領(第 12 の 2 において準用する)第 11 の 2 に基づき、通知します。

※ (添付資料)

- 1 様式 8-1 (事業体からの届出・申請)
- 2 様式 2, 4, 6 (変更がある場合のみ)
- 3 様式 8-2 (事業体への変更登録の通知)



(様式9-1)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者 登録取消申出書

(元号) 年 月 日

神奈川県知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者 氏 名：

(元号) 年 月 日付けで神奈川県意欲と能力のある林業経営者として名簿に登録されましたが、下記理由により登録を取り消したいので申し出ます。

- 1 登録番号
- 2 登録取消の理由

(様式 9-2)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者 登録取消通知書

第 号  
(元号) 年 月 日

民間事業者 様

神奈川県知事 印

(元号) 年 月 日付けで神奈川県意欲と能力のある林業経営者として名簿に登録していましたが、次の理由により取消したので通知します。

取消の理由

教示

なお、この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に、神奈川県知事に対して審査請求をすることができます。(なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内であっても処分の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求ができなくなります)。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、神奈川県を被告として、横浜地方裁判所に処分の取り消しの訴えを提起することもできます(なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内であっても処分の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、処分の取消または審査請求ができなくなります)。

(様式 9-3)

第 号  
(元 号) 年 月 日

市町村長 殿

神奈川県知事  
(公印省略)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の登録取消について (通知)

このことについて、(元号) 年 月 日付けで登録した(意欲と能力のある林業経営者名)は、下記の理由に該当すると認められますので、別添写しのとおり登録を取り消しましたので通知します。

取消の理由

※ (添付資料)

- 1 様式 8-1 (変更申請書) または様式 9-1 (登録取消申出書)
- 2 様式 6 (変更後の名簿)
- 3 様式 8-2 (事業体への取消の通知)

(様式 10-1)

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の実施状況報告書

(元 号) 年 月 日

神奈川県知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者 氏 名：

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の公募・公表要領第 14 の 1 に基づき、実施状況（ 年次）を報告します。

※（添付資料） 様式 10-2（実施状況報告書）

神奈川県意欲と能力のある林業経営者の実施状況報告書 ( 年次)

(元号) 年 月 日

1 森林整備の実施状況

事業区分		指標	内訳	実施状況					5年後の目標
				1年次 年度	2年次 年度	3年次 年度	4年次 年度	5年次 年度	
素材 生産	主伐	面積 (ha)	直営						
			請負						
			合計						
		材積 (m <sup>3</sup> )	直営						
			請負						
			合計						
	生産性(m <sup>3</sup> / 人日)	直営							
	間伐	面積 (ha)	直営						
			請負						
			合計						
		材積 (m <sup>3</sup> )	直営						
			請負						
合計									
生産性(m <sup>3</sup> / 人日)	直営								
造林 ・ 保育	植栽	面積 (ha)	直営						
		請負							
		合計							
	下刈り	面積 (ha)	直営						
		請負							
		合計							
	保育間伐	面積 (ha)	直営						
		請負							
		合計							
	その他 (除伐・枝打ち 等)	面積 (ha)	直営						
		請負							
		合計							

(記載要領)

- 1 「直営」とは、事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したものをいう。
- 2 「請負」とは、他者への請負により実施したものをいう。
- 3 素材生産量は丸太材積とすること。
- 4 生産性については、直営施業により実施したものについて記載すること。
- 5 数値は、実績は小数点第2位四捨五入1位止、目標は小数点第1位四捨五入単位止とする。

2 安定した素材生産量の増加又は維持に関する実施状況

--

3 生産管理又は流通合理化等に関する実施状況

--

4 施業の集約化及び造林・保育の省力化・低コスト化に関する実施状況

--

5 主伐後の再造林の確保に関する実施状況

--

6 素材生産や造林・保育の実施体制の確保に関する実施状況

--

7 伐採・造林に関する行動期間の策定等の実施状況（※行動規範を策定していない場合に記入）

--

8 雇用管理の改善及び労働安全対策に関する実施状況

--

9 常勤役員の設置に関する実施状況（※常勤役員を設置していない場合に記入）

--

10 経理状況

(1) 貸借対照表の要旨

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
事業期間		(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
資産	流動資産					
	固定資産					
	繰延資産					
資産合計						
負債	流動負債					
	固定負債					
	負債合計					
純資産	資本金					
	資本剰余金					
	資本準備金					
	その他資本剰余金					
	利益剰余金					
	利益準備金					
	その他利益剰余金					
	自己株式					
	評価・換算差額等					
純資産合計						
負債及び純資産合計						

(2) 損益計算書の要旨

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費					
営業利益					
営業外利益					
営業外費用					
経常利益					
特別利益					
特別損失					
税引前当期利益					
法人税等充当額					
税引後当期利益					

(3) 自己資本比率及び経常利益金額等

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
自己資本比率 (%)					
経常利益					
減価償却費					
経常利益金額等					

※経常利益金額等とは、損益計算書上の経常利益の金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額

11 自由記載欄

※例えば表彰実績、かながわ森林塾講師の実績、作業道作設実績等を記載する。